



平成 20 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小寺 明
(コード番号 8133 東証第 1 部)
問合せ先 IR 広報室長 高橋 博美
(TEL. 03-5436-9356)

親会社の異動に関するお知らせ

平成 20 年 10 月 1 日をもって、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」といいます。）が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）から親会社に該当する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

本日別途開示致しました『伊藤忠エネクス株式会社による伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業承継に関する基本合意について』に記載の通り、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠商事の 100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下、「IPCJ」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日を効力発生日として、伊藤忠商事のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油/軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（以下、「石油製品トレード事業」といいます。）、及び IPCJ が営む船腹調達/船舶燃料供給/タンク事業/潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（以下、「IPCJ 事業」といいます。）をそれぞれ会社分割（以下、「両会社分割」と総称します。）により当社が承継することを決定し、三社合意で基本合意書を締結いたしました。

両会社分割において、当社は伊藤忠商事に石油製品トレード事業の対価として当社普通株式 11,755,952 株（内 4,624,286 株は自己株式）を割当交付し、IPCJ に IPCJ 事業の対価として当社普通株式 13,392,857 株を割当交付する予定です。なお、IPCJ は、当該株式交付と同時に、IPCJ に対して割り当てられた全ての当社普通株式を配当財産として、伊藤忠商事に対して剰余金の配当を行う予定です。

この結果、以下の通り変更が生じ、伊藤忠商事は当社のその他の関係会社から親会社に異動することが見込まれます。

2. 伊藤忠商事株式会社の概要

- (1) 名 称 伊藤忠商事株式会社
- (2) 本店所在地 大阪市中央区
- (3) 代 表 者 取締役社長 小林 栄三
- (4) 資 本 金 202,241 百万円
- (5) 主な事業内容 繊維、機械、エレクトロニクス、金属、化学品、石油等エネルギー関連、食料、食品、木材、紙パルプ、ゴム・セラミック製品等の内外物資の輸出入、三国間貿易及び国内販売、及び損害保険代行業、金融業、建設業、不動産の売買、倉庫業、情報通信関連ならびにそれらに付帯又は関連する業務
- (6) 当社との関係 当社のその他の関係会社
- (7) 決 算 期 3月31日
- (8) 上 場 取 引 所 大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

3. 異動前後における伊藤忠商事株式会社の所有株式数及び所有割合

年 月 日	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する所有割合
異動前 (平成19年9月30日)	358,040 個 (50 個)	35,804,092 株 (5,092 株)	39.07% (0.00%)
異動後 (平成20年10月1日見込み)	609,528 個 (50 個)	60,952,901 株 (5,092 株)	52.19% (0.00%)

(注1) () 内は、間接保有分を示し、内数。

(注2) 総株主の議決権の数に対する所有割合は、平成19年9月30日現在の総株主の議決権を基準として算出しております。

4. 今後の見通し

当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事が持つ石油製品トレード事業、並びに IPCJ が持つ IPCJ 事業を当社に有機的に統合することにより、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果の発揮を図ります。

以 上